

# 令和2年国勢調査 人口等基本集計結果の概要 (宇部市)

## 目 次

1	市の人口	.....	P 1
2	年齢別人口	.....	P 2
3	地区別人口	.....	P 4
4	世帯の状況	.....	P 6
5	世帯の種類・家族類型	.....	P 8
6	配偶関係	.....	P 9
7	住居の状況	.....	P 10
8	外国人人口	.....	P 12
<参考>過去の国勢調査結果一覧			..... P 13

令和4年2月

宇部市総務財務部総務管理課

## 利用上の留意事項

この「概要」は、「令和2年国勢調査」について、令和3年11月30日に総務省統計局から公表された人口等基本集計（※）結果の本市分の概要を取りまとめたものである。

平成27年国勢調査以前の数値については、令和2年10月1日現在の行政区画により組み替えている。

※ 人口等基本集計：全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人等に関する結果について集計した確定値です。

### 令和2年国勢調査

#### ○ 調査の目的

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づいて実施する人口及び世帯に関する全数調査（基幹統計調査）で、国内に居住するすべての人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

#### ○ 調査の期日

令和2年10月1日午前零時現在

#### ○ 調査の対象

調査時において、本邦内（国勢調査施行規則で定める島を除く。）に常住している者。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員やその家族を含む。）及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除く。

### 用語の解説

#### ○ 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。

#### ○ 世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

#### ○ 配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

#### ○ 住居の種類

一般世帯について、住居を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

### 数値の見方

・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。

・「0.0」単位未満の数値を表している。

・割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値（※）により算出している。

※ 主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完したもの。年齢別人口、配偶関係別人口及び日本人・外国人別人口に用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査も同様の方法で遡及集計した結果を用いている。

詳しい結果、用語の解説等は、総務省統計局ホームページをご覧ください。

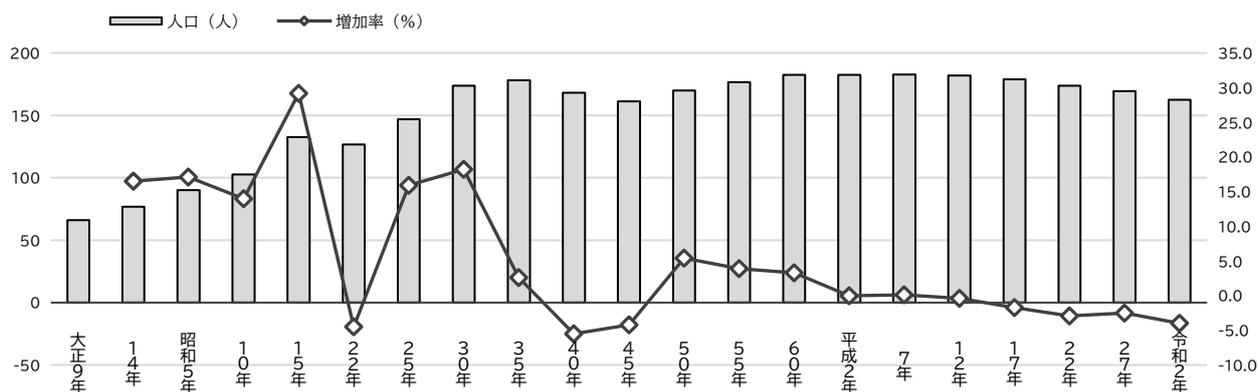
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

# 1 市の人口

令和2年10月1日現在の本市の人口（確定値）は162,570人（県内3位）  
 平成27年から6,859人（4.0%）の減少

- 令和2年10月1日現在の本市の人口は162,570人で、前回の平成27年国勢調査に比べ、6,859人（4.0%）の減少となっている。  
 なお、県内順位は3位で、平成27年と同じとなっている。
- 本市の人口は、大正9年の第1回国勢調査から昭和35年までは増加傾向であったが、昭和35年から昭和45年までの間は減少傾向となった。その後、平成7年までやや増加傾向で推移したものの、平成12年以降は再び減少を続けている。

図1 人口及び人口増減率の推移（大正9年～令和2年）



- 総人口を男女別にみると、男性が77,793人（総人口の47.9%）、女性が84,777人（同52.1%）となっており、女性の方が6,984人多くなっている。
- 総人口のうち外国人人口は1,682人となっており、平成27年に比べ77人（4.8%）の増加となっている。

## 2 年齢別人口

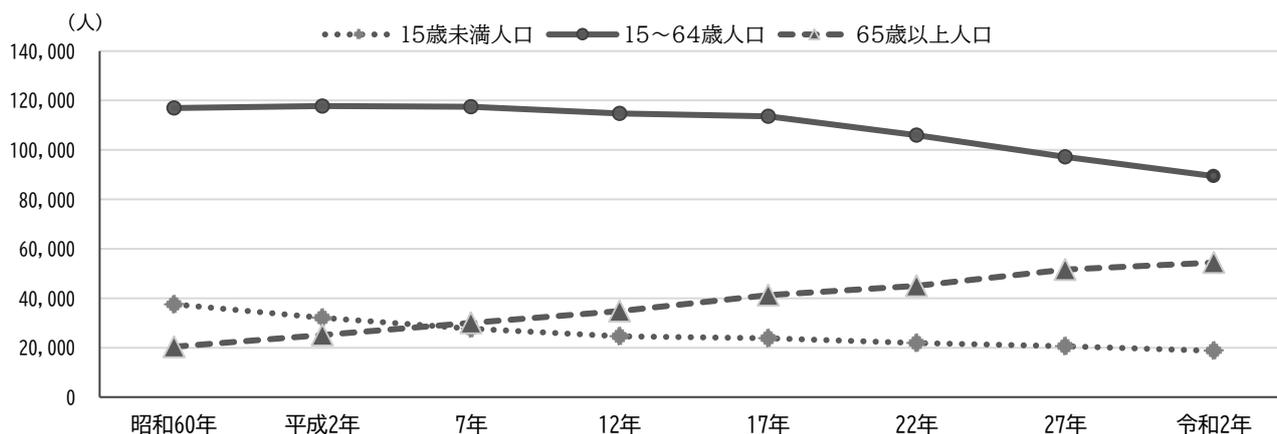
15歳未満人口の割合は 11.5% (県内6位) (平成27年 12.1%)  
 15～64歳人口の割合は 55.0% (県内5位) (平成27年 57.4%)  
 65歳以上人口の割合は 33.5% (県内15位) (平成27年 30.5%)

○ 総人口を年齢（3区分）別にみると、15歳未満人口は18,729人（全体の11.5%）、15～64歳人口は89,412人（同55.0%）、65歳以上人口は54,429人（同33.5%）となっている。

○ 平成27年に比べ、15歳未満人口は1,834人（8.9%）の減少、15～64歳人口は7,812人（8.0%）の減少、65歳以上人口は2,787人（5.4%）の増加となっている。  
 また、人口全体に占める割合は、15歳未満人口は12.1%から11.5%に低下、15～64歳人口は57.4%から55.0%に低下、65歳以上人口は30.5%から33.5%に上昇している。

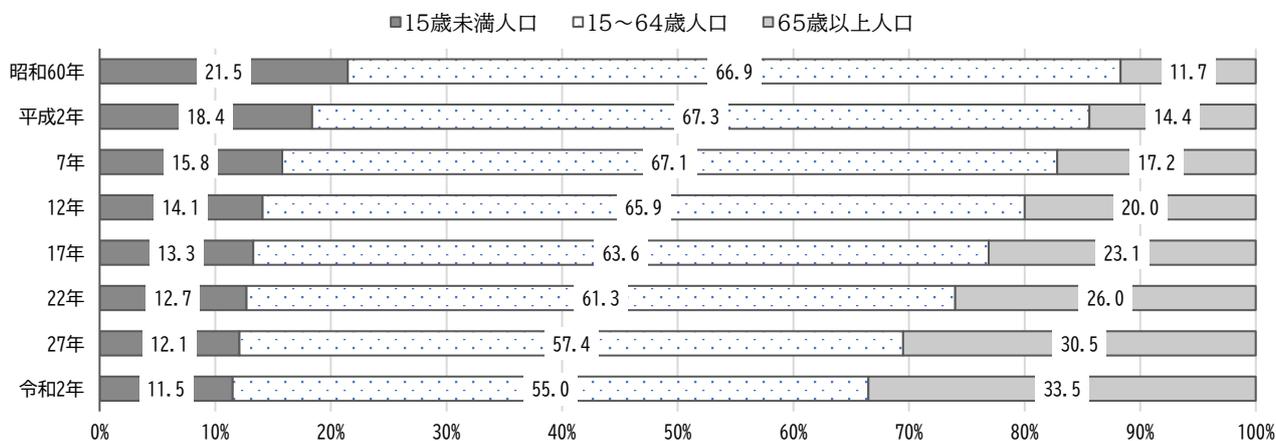
(図2、図3、図4)

図2 年齢（3区分）別人口の推移（昭和60年～令和2年）



(注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

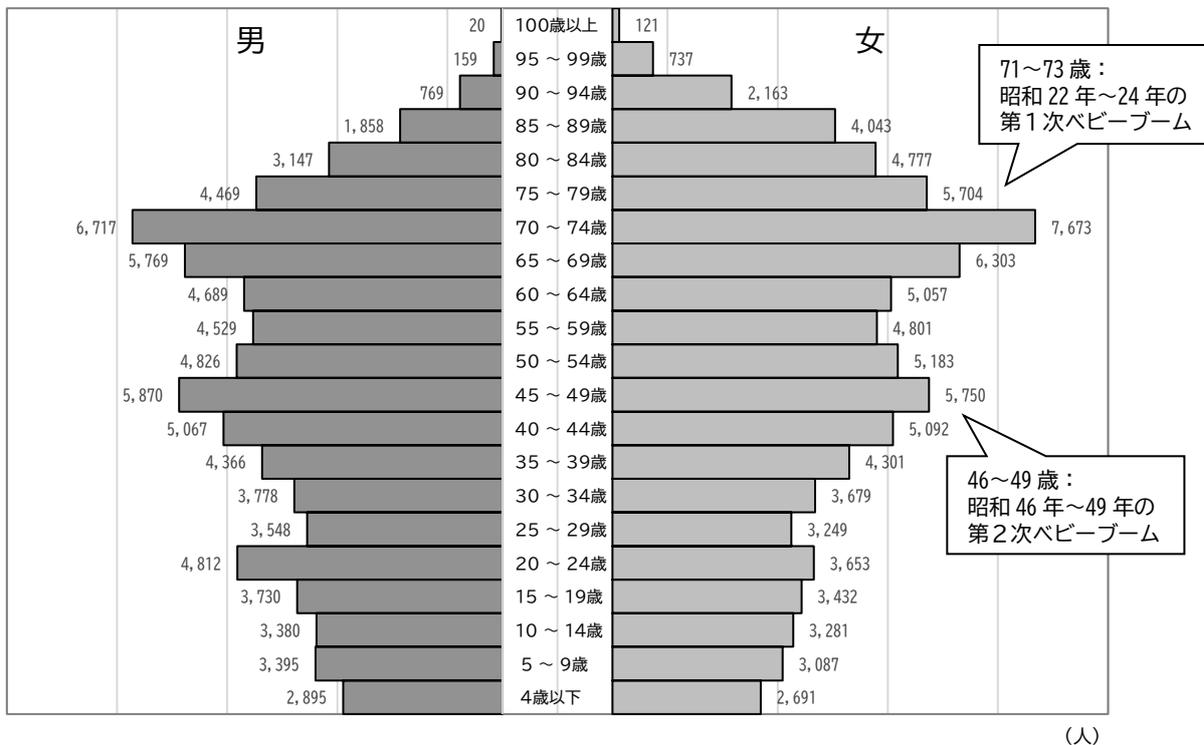
図3 年齢（3区分）別人口の割合の推移（昭和60年～令和2年）



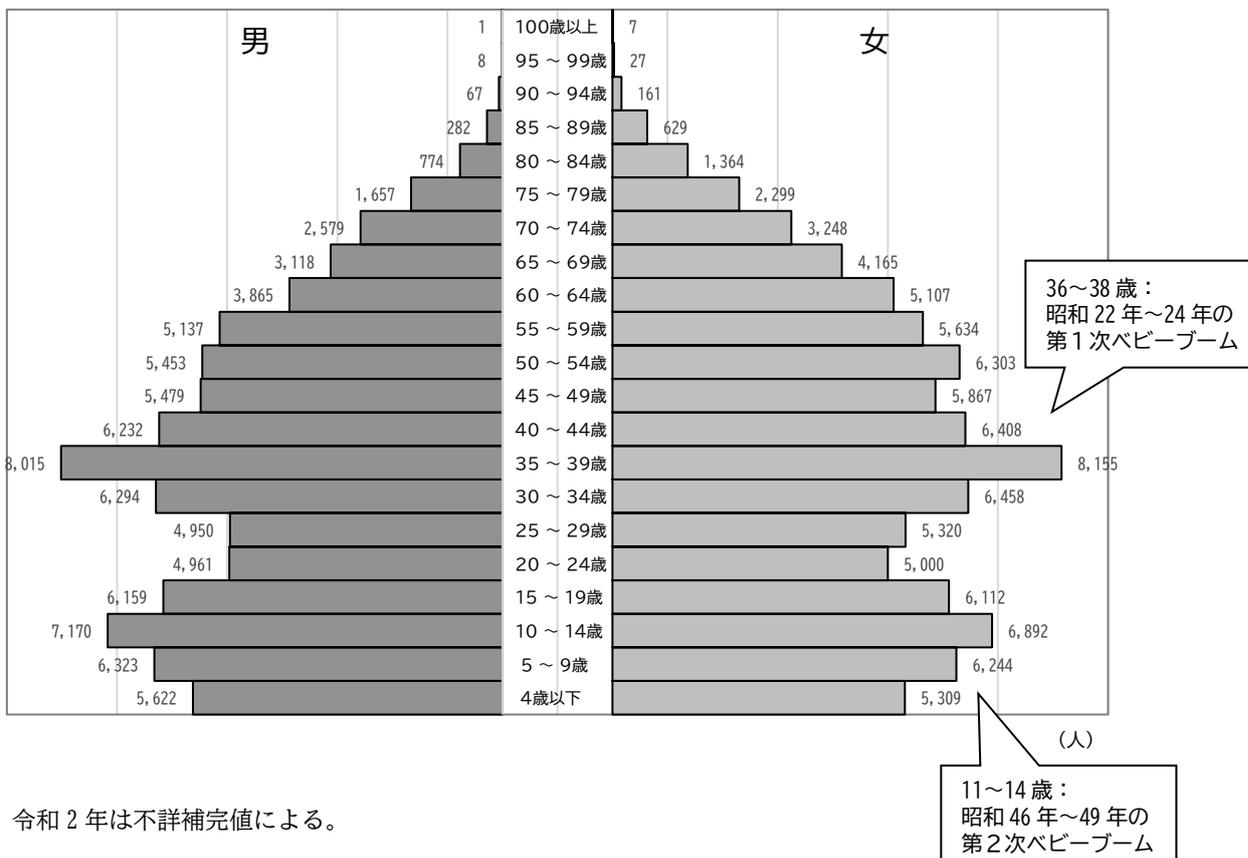
(注) 平成27年及び令和2年は不詳補完値により、平成22年以前は分母から不詳を除いて算出。

図4 人口ピラミッド（令和2年・昭和60年）

（令和2年）



（昭和60年）



（注）令和2年は不詳補完値による。

### 3 地区別人口

平成 27 年から人口が増加したのは、黒石地区 (11.0%) のみ  
 人口減少数が最も大きいのは、東岐波地区 (951 人)、次いで神原地区 (718 人)  
 人口減少率が最も高いのは、小野地区 (14.5%)、次いで吉部地区 (12.1%)

- 総人口を地区別にみると、上宇部地区が 14,195 人と最も多く、次いで西岐波地区 (13,169 人)、恩田地区 (12,094 人) となっている。
- 地区別の人口の増減状況では、平成 27 年に比べて増加したのは、黒石地区のみであり、他の 23 地区は減少している。

(表 1)

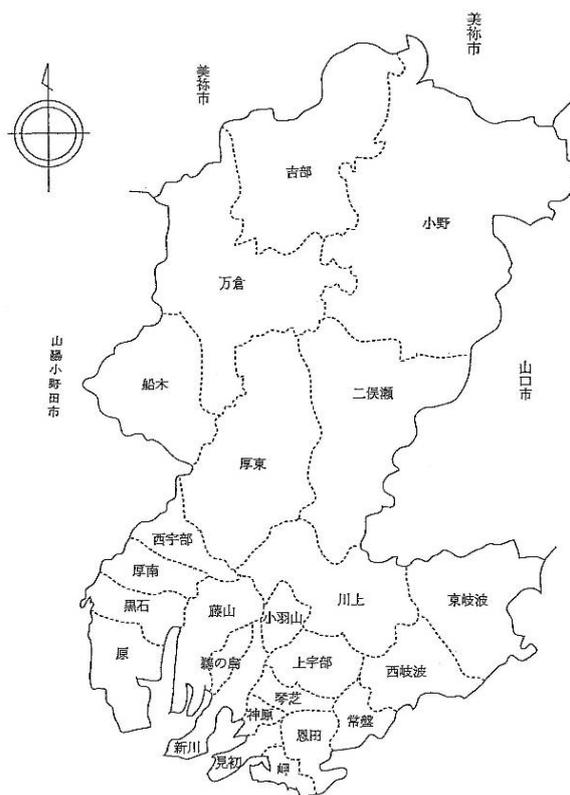


表 1 地区別の人口及び増減 (平成 27 年～令和 2 年)

地区	令和2年	平成27年	増減数 (人)	増減率 (%)
東岐波	12,182	13,133	△ 951	△ 7.2%
西岐波	13,169	13,758	△ 589	△ 4.3%
恩田	12,094	12,346	△ 252	△ 2.0%
岬	3,669	4,008	△ 339	△ 8.5%
見初	3,112	3,315	△ 203	△ 6.1%
上宇部	14,195	14,731	△ 536	△ 3.6%
神原	5,370	6,088	△ 718	△ 11.8%
琴芝	11,051	11,203	△ 152	△ 1.4%
新川	7,976	8,132	△ 156	△ 1.9%
鶴の島	3,836	4,218	△ 382	△ 9.1%
藤山	10,492	11,037	△ 545	△ 4.9%
原	6,968	7,359	△ 391	△ 5.3%
厚東	1,577	1,688	△ 111	△ 6.6%
二俣瀬	1,554	1,666	△ 112	△ 6.7%
小野	1,077	1,259	△ 182	△ 14.5%
小羽山	6,275	6,786	△ 511	△ 7.5%
常盤	7,720	7,957	△ 237	△ 3.0%
川上	7,471	7,812	△ 341	△ 4.4%
厚南	9,920	10,014	△ 94	△ 0.9%
西宇部	7,399	7,983	△ 584	△ 7.3%
黒石	9,914	8,931	983	11.0%
船木	3,733	3,961	△ 228	△ 5.8%
万倉	1,158	1,295	△ 137	△ 10.6%
吉部	658	749	△ 91	△ 12.1%
合計	162,570	169,429	△ 6,859	△ 4.0%

- 人口が増加した地区についてみると、黒石地区は983人の増で増加率は11.0%となっている。
  - 人口が減少した地区についてみると、減少数は東岐波地区が951人と最も多く、次いで神原地区が718人となっている。
- また、減少率は、小野地区が14.5%と最も高く、次いで吉部地区が12.1%となっている。
- (図5、図6)

**図5 地区別人口増減数**  
(平成27年～令和2年)



**図6 地区別人口増減率**  
(平成27年～令和2年)



## 4 世帯の状況

令和2年10月1日現在の本市の世帯数（確定値）は72,595世帯  
平成27年から630世帯の減少

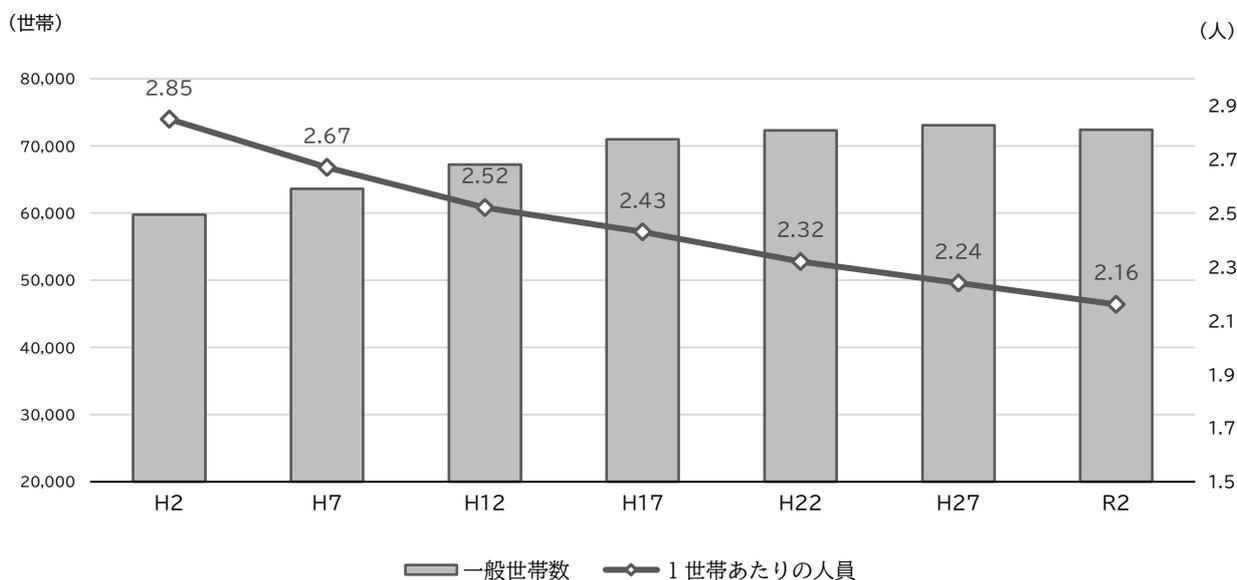
- 令和2年10月1日現在の本市の世帯数は72,595世帯で、平成27年に比べ、630世帯の減少となっている。

一般世帯数は72,415世帯で、平成27年から662世帯の減少  
一般世帯の1世帯あたり人員は2.16人

- 総世帯数72,595世帯を世帯の種類別にみると、一般世帯数は72,415世帯で、平成27年に比べ、662世帯減少した。また一般世帯人員は156,314人で、一般世帯の1世帯あたり人員は2.16人となっている。  
なお、施設等の世帯数は180世帯、施設等の世帯人員は6,256人となっている。

(図7)

図7 一般世帯数及び一般世帯の1世帯あたり人員の推移（平成2年～令和2年）



世帯人員が1人の世帯が 26,896 世帯（一般世帯の 37.1%）と最も多い

○ 一般世帯数 (72,415 世帯) を世帯人員別にみると、1人世帯が 26,896 世帯（一般世帯の 37.1%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

(図8、表2)

図8 世帯人員別一般世帯数の推移 (平成12年～令和2年)

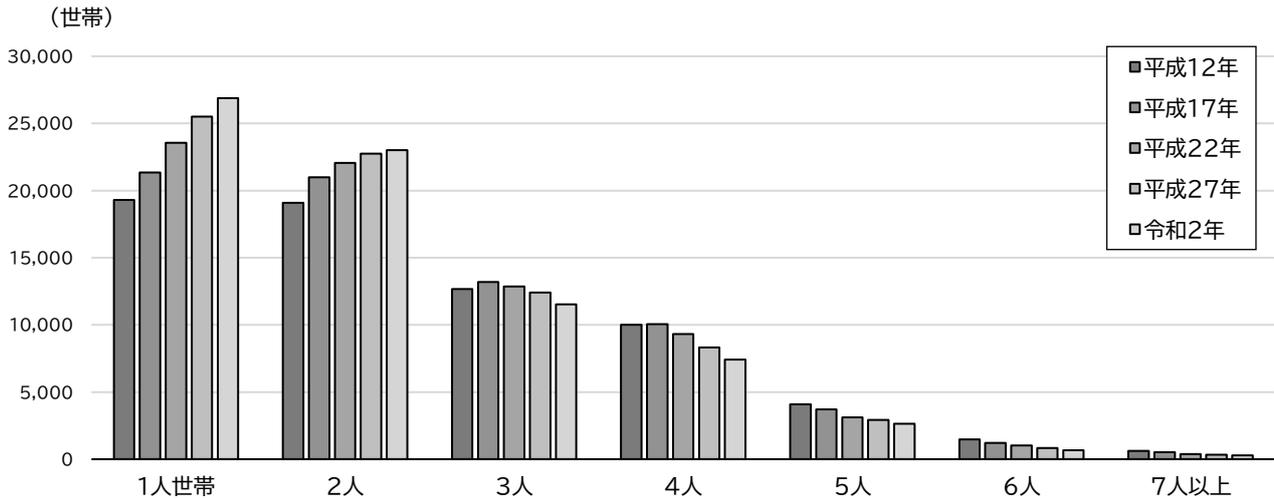


表2 世帯人員別一般世帯数の推移 (平成12年～令和2年)

年次		総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	平成12年	67,257	19,291	19,081	12,673	10,008	4,096	1,480	628
	平成17年	71,004	21,342	20,990	13,194	10,059	3,703	1,200	516
	平成22年	72,312	23,554	22,059	12,865	9,314	3,125	1,018	377
	平成27年	73,077	25,513	22,750	12,404	8,327	2,931	823	329
	令和2年	72,415	26,896	23,023	11,519	7,410	2,635	653	279
増減数 (世帯)	平成12～17年	3,747	2,051	1,909	521	51	△ 393	△ 280	△ 112
	平成17～22年	1,308	2,212	1,069	△ 329	△ 745	△ 578	△ 182	△ 139
	平成22～27年	765	1,959	691	△ 461	△ 987	△ 194	△ 195	△ 48
	平成27～令和2年	△ 662	1,383	273	△ 885	△ 917	△ 296	△ 170	△ 50
増減率 (%)	平成12～17年	5.6	10.6	10.0	4.1	0.5	△ 9.6	△ 18.9	△ 17.8
	平成17～22年	1.8	10.4	5.1	△ 2.5	△ 7.4	△ 15.6	△ 15.2	△ 26.9
	平成22～27年	1.1	8.3	3.1	△ 3.6	△ 10.6	△ 6.2	△ 19.2	△ 12.7
	平成27～令和2年	△ 0.9	5.4	1.2	△ 7.1	△ 11.0	△ 10.1	△ 20.7	△ 15.2
割合 (%)	平成12年	100.0	28.7	28.4	18.8	14.9	6.1	2.2	0.9
	平成17年	100.0	30.1	29.6	18.6	14.2	5.2	1.7	0.7
	平成22年	100.0	32.6	30.5	17.8	12.9	4.3	1.4	0.5
	平成27年	100.0	34.9	31.1	17.0	11.4	4.0	1.1	0.5
	令和2年	100.0	37.1	31.8	15.9	10.2	3.6	0.9	0.4

## 5 世帯の種類・家族類型

一般世帯のうち、「単独世帯」は26,896世帯で、引き続き増加

- 一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は、26,896世帯（一般世帯の37.1%）となっており、平成27年（25,513世帯、同34.9%）に比べ、2.2ポイント増加している。
- 「単独世帯」のうち65歳以上の世帯は10,685世帯となっており、平成27年の9,781世帯に比べ、904世帯増加している。

(図9、表3)

図9 一般世帯の家族類型別割合の推移（平成12年～令和2年）

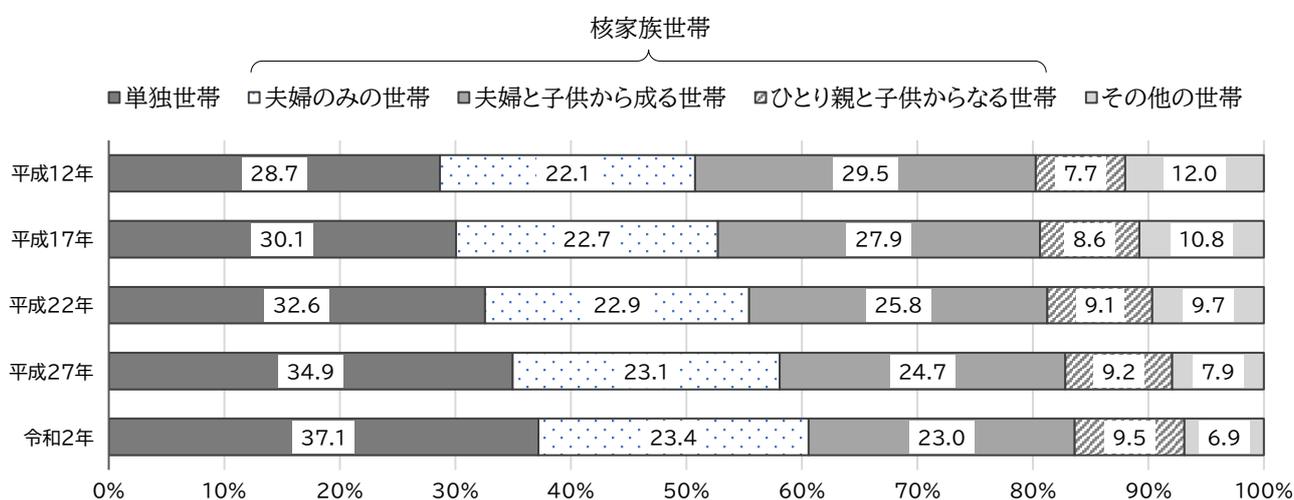


表3 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成12年～令和2年）

世帯の家族類型	実数（世帯）					割合（%）				
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯（※）	67,257	71,004	72,312	73,077	72,415	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	19,291	21,342	23,554	25,513	26,896	28.7	30.1	32.6	34.9	37.1
核家族世帯	39,890	42,009	41,758	41,636	40,429	59.3	59.2	57.7	57.0	55.8
夫婦のみの世帯	14,844	16,099	16,532	16,848	16,912	22.1	22.7	22.9	23.1	23.4
夫婦と子供から成る世帯	19,837	19,793	18,665	18,043	16,655	29.5	27.9	25.8	24.7	23.0
ひとり親と子供からなる世帯	5,209	6,117	6,561	6,745	6,862	7.7	8.6	9.1	9.2	9.5
その他の世帯	8,076	7,653	6,993	5,802	4,987	12.0	10.8	9.7	7.9	6.9

（※）平成22年以降の実数は世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

## 6 配偶関係

「未婚」の割合は、男性が 30.7%、女性が 20.7%  
 「有配偶」の割合は、男性が 60.5%、女性が 54.0%

- 男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性の「未婚」は 19,961 人（15 歳以上男性の 30.7%）、「有配偶」は 39,346 人（同 54.0%）となっている。一方、女性の「未婚」は 15,187 人（15 歳以上女性の 20.7%）、「有配偶」が 39,530 人（同 54.0%）となっている。
- 男性の「未婚」の割合は 30.7%で、平成 27 年とほぼ同じであった。一方、女性の「未婚」の割合は 20.7%で、平成 27 年の 20.8%からわずかに低下している。

（図 10、表 4）

図 10 年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口に占める配偶関係「未婚」の割合（平成 12 年、22 年、令和 2 年）

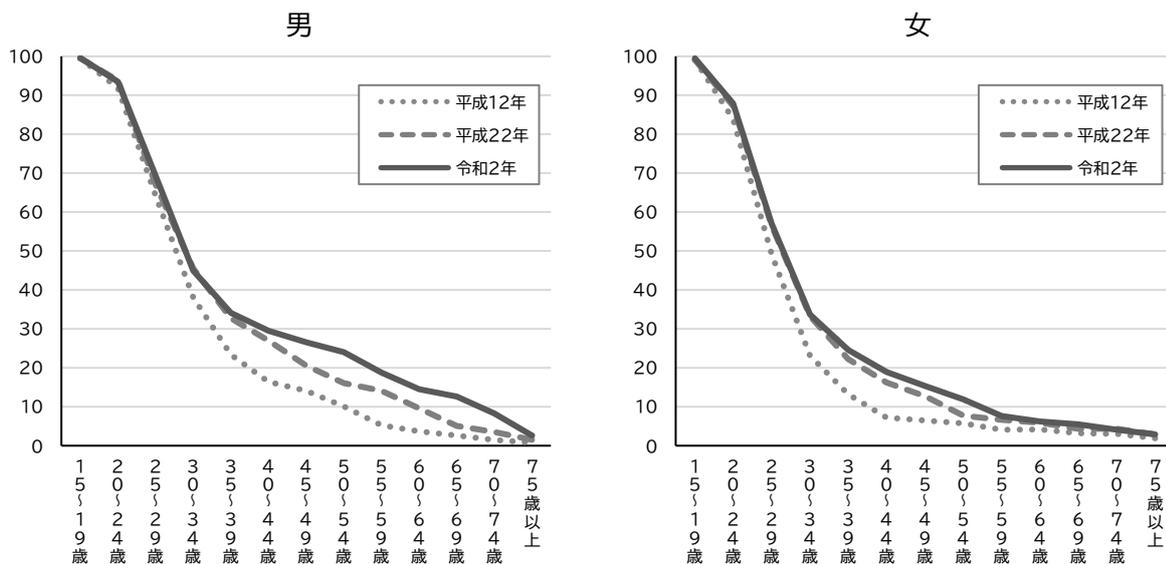


表 4 配偶関係、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上人口の割合（平成 27 年、令和 2 年）

		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
令和 2年	男	未 婚	30.7	99.6	93.5	69.3	44.9	34.1	29.5	26.6	24.0	18.8	14.5	12.6	8.3	2.6
		有 配 偶	60.5	0.4	6.0	29.3	52.4	61.6	65.2	66.6	66.5	71.0	74.1	75.5	79.9	78.0
		死別・離別	8.9	0.0	0.5	1.4	2.7	4.3	5.4	6.8	9.4	10.2	11.4	11.9	11.8	19.4
	女	未 婚	20.7	99.3	88.7	56.0	33.2	23.0	20.6	17.7	14.1	11.4	7.1	6.2	5.4	3.5
		有 配 偶	54.0	0.6	10.3	40.5	61.2	68.5	68.8	68.8	70.0	72.4	73.4	71.8	65.1	34.3
		死別・離別	25.3	0.1	0.9	3.5	5.6	8.5	10.6	13.5	15.9	16.2	19.6	22.0	29.5	62.2
平成 27年	男	未 婚	30.7	99.5	93.6	70.4	45.8	34.6	28.8	25.4	20.3	14.9	13.5	9.1	4.0	2.0
		有 配 偶	60.3	0.5	6.1	27.7	51.1	61.1	65.2	65.5	69.9	73.6	74.7	79.1	82.7	78.2
		死別・離別	9.0	0.0	0.3	1.9	3.1	4.2	6.1	9.1	9.8	11.5	11.8	11.8	13.3	19.8
	女	未 婚	20.8	99.5	87.9	57.0	33.7	24.6	18.9	15.3	11.9	7.6	6.2	5.5	4.1	2.9
		有 配 偶	54.0	0.4	10.6	39.4	60.0	66.0	68.9	70.3	72.7	75.7	75.2	70.3	63.4	30.8
		死別・離別	25.2	0.1	1.5	3.6	6.3	9.4	12.3	14.4	15.4	16.6	18.6	24.2	32.5	66.3

※ 分母から不詳を除いて算出している。

## 7 住居の状況

「持ち家」の割合は 64.3%

○ 住宅に住む一般世帯数（71,292世帯）を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が45,865世帯（住宅に住む一般世帯の64.3%）と最も多く、次いで「民間の借家」が18,834世帯（同26.4%）、「公営・都市再生機構・公社の借家」が4,142世帯（同5.8%）などとなっている。

○ 住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合は、平成27年に比べ63.9%から64.3%に上昇している。

（図11、表5）

図11 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（平成27年、令和2年）

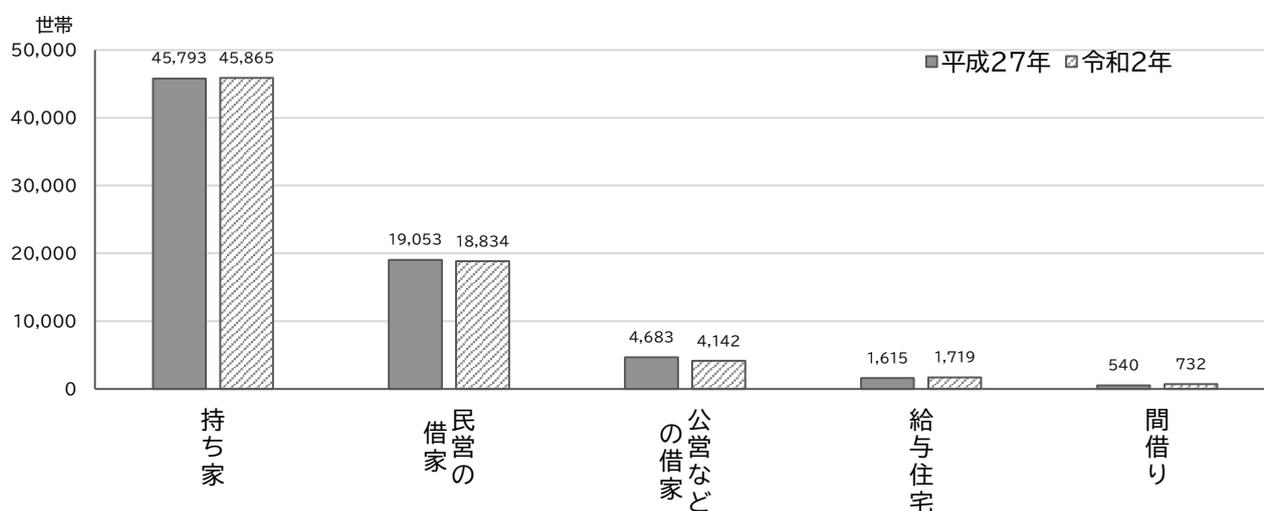


表5 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（平成27年、令和2年）

		住宅に住む一般世帯					
		総数	持ち家	民間の借家	公営・都市再生機構・公社の借家	給与住宅	間借り
令和2年	実数（世帯）	71,292	45,865	18,834	4,142	1,719	732
	割合（%）	100.0	64.3	26.4	5.8	2.4	1.0
平成27年	実数（世帯）	71,684	45,793	19,053	4,683	1,615	540
	割合（%）	100.0	63.9	26.6	6.5	2.3	0.8

「一戸建」の割合は 65.0%、「共同住宅」の割合は 33.7%

- 住宅に住む一般世帯数（71,292 世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が 46,344 世帯（住宅に住む一般世帯の 65.0%）と最も多く、次いで「共同住宅」が 24,031 世帯（同 33.7%）、「長屋建」が 839 世帯（同 1.2%）などとなっている。
- 平成 27 年に比べ、住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」の割合は 65.5%から 65.0%に低下し、「共同住宅」の割合は 32.8%から 33.7%に上昇している。

（図 12、表 6）

図 12 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成 27 年、令和 2 年）

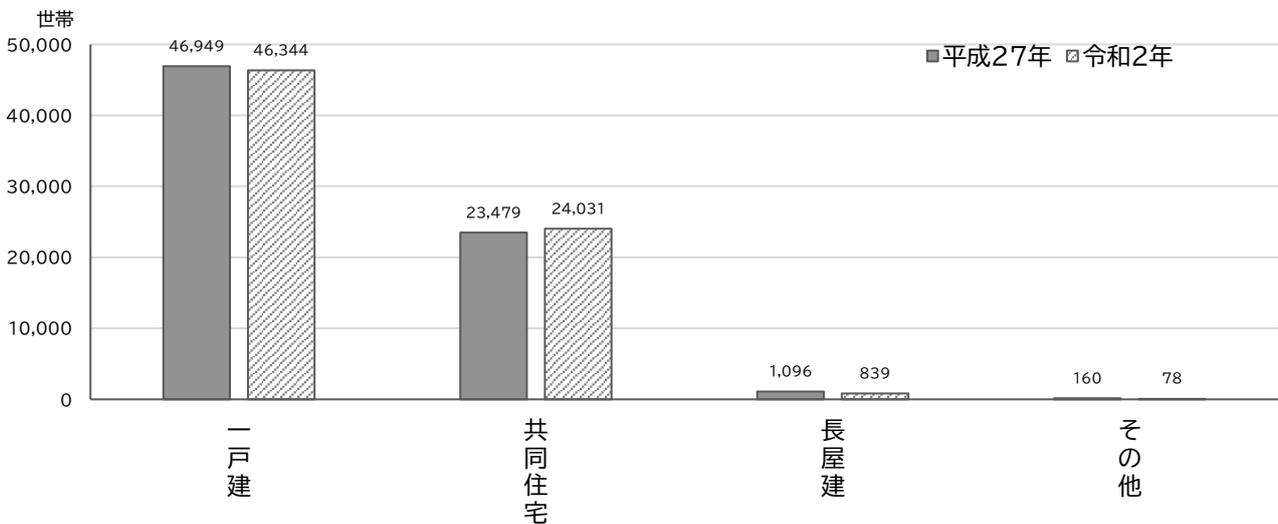


表 6 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成 27 年、令和 2 年）

		住宅に住む一般世帯				
		総数	一戸建	共同住宅	長屋建	その他
令和 2 年	実数（世帯）	71,292	46,344	24,031	839	78
	割合（%）	100.0	65.0	33.7	1.2	0.1
平成27年	実数（世帯）	71,684	46,949	23,479	1,096	160
	割合（%）	100.0	65.5	32.8	1.5	0.2

## 8 外国人人口

「韓国、朝鮮」が最も多く 802 人、次いで「中国」が 248 人

- 本市に在住する外国人人口（1,682 人）を国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が 802 人（外国人人口の 47.7%）と最も多く、次いで「中国」が 248 人（同 14.7%）、男女別にみると、男性が 869 人、女性が 813 人となっている。

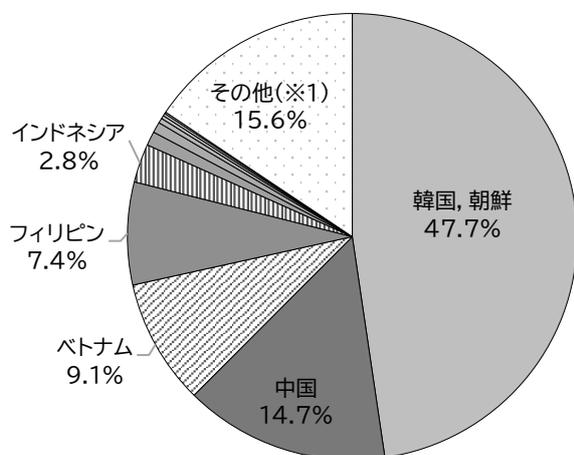
（表 7、図 13）

表 7 国籍別外国人人口（令和 2 年）

国籍	実数（人）	割合（%）
韓国, 朝鮮	802	47.7
中国	248	14.7
ベトナム	153	9.1
フィリピン	125	7.4
インドネシア	47	2.8
アメリカ	17	1.0
ネパール	13	0.8
タイ	6	0.4
インド	4	0.2
ブラジル	3	0.2
イギリス	2	0.1
その他（※1）	262	15.6
合計（※2）	1,682	100.0

（※1）外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。  
 （※2）原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

図 13 国籍別外国人割合（令和 2 年）



<参考> 過去の国勢調査結果一覧

年月日	人口			世帯数	増加率 (%)	
	総数	男	女		人口	世帯数
大正9年10月1日	66,048	33,580	32,468	15,232	…	…
14年	76,922	39,580	37,342	17,945	16.5	17.8
昭和5年	90,059	46,456	43,603	19,945	17.1	11.1
10年	102,678	52,800	49,878	21,899	14.0	9.8
15年	132,667	70,319	62,348	27,867	29.2	27.3
22年	126,720	65,458	61,262	27,828	△ 4.5	△ 0.1
25年	146,891	74,311	72,580	32,318	15.9	16.1
30年	173,688	86,530	87,158	37,329	18.2	15.5
35年	178,151	87,767	90,384	41,377	2.6	10.8
40年	168,304	81,552	86,752	43,250	△ 5.5	4.5
45年	161,241	77,484	83,757	45,563	△ 4.2	5.3
50年	169,926	82,209	87,717	50,527	5.4	10.9
55年	176,620	85,157	91,463	55,283	3.9	9.4
60年	182,505	87,774	94,731	59,323	3.3	7.3
平成2年	182,526	87,217	95,309	62,280	0.0	5.0
7年	182,771	87,534	95,237	66,351	0.1	6.5
12年	182,031	87,329	94,702	70,000	△ 0.4	5.5
17年	178,955	85,444	93,511	71,288	△ 1.7	1.8
22年	173,772	83,000	90,772	72,447	△ 2.9	1.6
27年	169,429	81,133	88,296	73,225	△ 2.5	1.1
令和2年	162,570	77,793	84,777	72,595	△ 4.0	△ 0.9

※ 昭和30年以降は合併後の行政区域に組み替えた数字である。  
 ただし、昭和33年、旧楠町から美祢市に分離合併した堀越地区の数値調整はしていない。